

施策評価シート（平成30年度実績評価）

◎ 施策の基本情報

総合計画 中期プラン	政策No.	3-2	政策名	学校教育の充実	政策の 目指す姿	夢と希望を持ち、たくましくい きいきと育っています	施策 主管課	学務管理課	施策主管 課長名	佐々木晋
	施策No.	4	施策名	教育環境の充実	施策の 目指す姿	適正で安全な施設環境が整い、家庭・地域 と連携した学校教育が行われています	関係課名	教育企画課、学校教育課		
	現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・交通事故の未然防止や不審者対策など、児童生徒の登下校時の安全確保が課題となっています。 ・少子高齢化社会の進展や家庭環境の変化、保護者の価値観が多様化しています。 ・児童数の減少が著しい複式学級を有する小学校において、発達段階に応じた学習環境を提供することが一段と困難になっています。 ・学区の再編成を行う場合は、地域の理解を得られることが必要不可欠であることから、実施までに相応の時間がかかることが予想されます。 ・老朽化が進んでいる校舎等があります。 ・少子化の影響等により、公教育の一翼を担う私立学校の運営の厳しさが増すことが予想されます。 ・岩手県教育委員会が策定した「新たな県立高等学校再編計画」に基づく取り組みが進められています。 ・経済的な事情等により、就学が困難な生徒の増加が予想されます。 								

◎ 前年度の評価の振り返り

<p>(前年度評価時の今後の方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校学区ごとの懇談会を開催し、現状と課題を明確にしなが、基本方針への理解を得られるよう努めていく。 ・「学校地域連携事業」を継続し、その成果を発信することで地域との連携強化を図り、地域との協働による学校経営の充実するよう働きかけを行う。 ・市内の大学や高等学校に対し、奨学金事業に関するチラシ配布や学校訪問による周知依頼を年複数回実施する。 ・小中連携のモデル地区の実践や連携の在り方を発信するとともに、学力向上や生徒指導の充実が図られるよう支援する。 <p>(反映状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「花巻市立小中学校における適正規模・適正配置に関する基本方針」(案)を作成し、中学校学区単位での地区説明会、出前学習会を開催し説明を行った。 ・3つの中学校区に地域支援コーディネーターを配置し、地域と学校の連携・協働による学校支援活動を実施学校の教育課程に地域人材を活用した。 ・市内の中学校、高等学校、大学に、奨学金事業に関するチラシを配布するとともに、学校訪問では周知依頼を募集時期に行った。 ・2地区を小中連携のモデル地区に選び、学力向上や生徒指導の充実に向けた研究を支援するとともに、実践公開発表会で他校への刺激につながった。
--

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組

<p>(1)地域に開かれた学校づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域の安全指導体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・スクールガードリーダーによる巡回指導、小中学校の巡回指導及び評価、スクールガード養成講習会の実施 ○教育活動の積極的な公開 <ul style="list-style-type: none"> ・授業実践公開研究会(4校) ○家庭、地域との協働による学校運営の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・地域コーディネーターを配置し、地域人材を活用した事業を実施 ○家庭、地域の教育力向上のための支援 <ul style="list-style-type: none"> ・家庭や地域と「まなびフェスト」を共有し、目標達成に向けて取組を実施 <p>(2)教育環境の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ○少子化による児童生徒減少に対応した学区再編 <ul style="list-style-type: none"> ・「児童生徒数の推移と今後の見通し」を市議会議員、校長及びPTA会長に配布 ・「花巻市立小中学校における適正規模・適正配置に関する基本方針」(案)を作成し、中学校単位での地区説明会(11会場)、出前学習会(12会場)を開催 ○安全安心で快適な学習環境の確保に向けた施設長寿命化の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・校舎等維持補修工事 ・非構造部材耐震化工事 ・小・中学校エアコン設置工事設計業務 ○自立支援に向けた修学資金援助 <ul style="list-style-type: none"> ・経済的に不利な方への返還補助制度の実施 <p>(3)高校教育への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○私立高校の振興に対する支援 <ul style="list-style-type: none"> ・私立高校の運営に対する補助金交付 ○市内県立高等学校の存続および学級数の維持による教育の機会均等の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・大迫高等学校の生徒確保に取り組む団体に対する補助金交付 ○高等学校以上の修学に対する支援 <ul style="list-style-type: none"> ・市奨学金制度による高校生や大学生等への奨学金の貸与
--

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか)	単位	数値区分	H26	H27	H28	H29	H30	R1
地域との協働による教育活動に取り組んでいる学校の割合	地域との協働による教育活動に取り組んでいる学校の状況を示す指標であり、開かれた学校づくりの推進状況を測ることができる。	全国学力・学習状況調査(問)保護者や地域の人の学校支援ボランティア活動は学校の教育水準の向上に効果がありましたか (1)そう思う、(2)どちらかといえば、そう思う、(3)どちらかといえば、そう思わない、(4)そう思わない (1)、(2)と回答した学校の割合で測る	%	目標値	96.7	100.0	100.0	小94.7 中81.8	小94.7 中90.9	小100 中100
				実績値	93.3	96.7	96.7	小89.5 中90.9	小89.5 中90.9	

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
B	<p>■成果指標「地域との協働による教育活動に取り組んでいる学校の割合」…【達成度b】</p> <p>各校で、家庭や地域と連携し特色ある教育活動を展開し、目標をほぼ達成している。各校が、コミュニティー・スクールを意識し、地域との連携を強く意識するようになってきた。しかし、人材確保、コーディネーターの役割など、地域の実情により取組に差がある。</p>

4 施策を構成する事務事業一覧

番号	事務事業名 事業内容(活動実績)	担当課	施策への貢献度		
			対象	意図 直結度	成果
1	小中学校学区再編成等調査事業 「児童生徒数の推移と今後の見通し」を市議会議員、校長及びPTA会長に配布した。基本方針案を作成し、中学校単位での地区説明会(11会場)、出前学習会(12会場)を開催した。	教育企画課	一致	直結	B
2	私立高校振興事業 私立高校の運営に対する補助金交付(3,240千円)	教育企画課	一致	直結	B
3	奨学金活用人材確保支援事業 奨学金返還者で、市内保育園に勤務する保育士に返還金の半額を補助し保育士を確保する。(5人) 奨学金返還者で、市内大学を卒業した市内居住者に対し、返還金の半額を補助し定住を図る。(3人)	学務管理課	一致	直結	C
4	学校安全確保事業 スクールガード・リーダーによる巡回指導回数(210回) スクールガード養成講習会の実施回数(6回)	学校教育課	一致	直結	-
5	学校地域連携事業 運営委員会開催の回数(3回) 地域人材が参画して行った事業の実施回数(392回)	学校教育課	一致	直結	B
6	小中連携強化事業 小中合同の研修会や情報交換会等の実施回数(3回) 小中連携教育実践校を指定、9年間を見越したカリキュラムや教材等の作成	学校教育課	間接・少数	直結	B
7	はなまき夢応援奨学金事業 修学に向けた支援が必要な方に、学資金を貸与。卒業後市内に居住する場合、返還免除(H31から対象)。	学務管理課	一致	直結	-
8	学校図書館支援事業 学校図書館巡回・読み聞かせ等指導実施回数(185回)	学校教育課	一致	直結	B
9	小学校施設維持事業 学校施設要望等に対応する修繕(修繕学校数:19校) 非構造部材耐震化工事(4校…湯口、新堀、八幡、八重畑)	教育企画課	一致	直結	B
10	中学校施設維持事業 学校施設要望等に対応する修繕(修繕学校数:11校) 非構造部材耐震化工事(2校…花巻、花巻北)	教育企画課	一致	直結	B
11	大迫中学校校舎改築事業 屋内運動場改築Ⅱ期工事、クラブハウス改築工事、柔剣道場改修・屋外環境整備設計、学校備品購入	教育企画課	一致	直結	B
12	小中学校情報ネットワーク強靱化事業 小中学校・教育委員会間の情報ネットワークの再構築と情報セキュリティ強化(グループウェア・資産管理ソフト導入、校務用・教育用回線の分離・高速化)	学務管理課	一致	直結	-

番号	事務事業名	担当課	施策への貢献度		
	事業内容(活動実績)		対象 直結度	意図	成果
13	教科用図書採択事業 中学校道徳の教科書の採択に向けて、地区教科用図書採択協議会へ負担金を支出(40千円) 教科化される小学校道徳の教師用教科書および指導書の購入(4,282千円)	学校教育課	一致	直結	-
			A		

5 施策を構成する事務事業の検証

(①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか)
・なし

(施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか)

- ・奨学金活用人材確保支援事業について、周知を図る必要がある。
- ・はなまき夢応援奨学金事業について、周知を図る必要がある。
- ・コミュニティ・スクールを見据えた、家庭・地域との協働による学校経営を推進するための学校地域連携事業は、モデル校による実践を支援する必要がある。
- ・中学校区単位での小中連携や学校図書館の充実等を図る必要がある。

(新たに取り組むべき事業はないか)

・なし

6 施策の総合的な評価

(課題)

- ・奨学金事業の周知が十分ではないことから、周知方法の工夫が必要。
- ・コミュニティ・スクールを見据えた学校経営の充実を図るため、各校が積極的に地域の教育力を活用できるように支援が必要。
- ・中学校区単位での9年間を見通した小中連携や学校図書館の充実といった多面的な支援が必要。

(今後の方向性)

- ・奨学金事業については、市内の中学校、高等学校や大学に対し、チラシ配布や学校訪問による周知依頼を実施するとともに、市の広報・Webページ、FMIはなまきを活用して、各家庭へ周知する。
- ・家庭・地域との連携による学校経営を推進するため、コミュニティ・スクール研究指定校を指定し、地域との協働による学校経営の充実を支援する。
- ・小中連携教育実践校を指定し、9年間を見通した教育の充実を支援する。